

書評

松永桂子

『創造的地域社会 中国山地に学ぶ超高齢社会の自立』
(新評論、2012年)

寺岡寛

1. はじめに

予想されたことではあるが、人口減少とその内実である高齢化・少子化が進展してきた。さらに予想されたことであるが、こうした変動は全国一律で進展せず、ある地域においてより早期・広域に、ある地域では緩やかな傾向となっている。ここでは改めて都市と農村の異なった姿がある。中山間地において深刻な問題がある。かつて、わたしは著者が当時勤務していた島根県立大学のゼミナールを訪問したことがある。わたしは他地域から学びにやってくるゼミ生にその学びの意義を聞いたことがある。一人の学生は高齢化・過疎化の先進事例を学ぶためと応じたことをよく覚えている。松永のつぎの問題意識をその学生は咀嚼していたからにほかならない。

松永は本書の冒頭で、「中山間地のなかでも先端を走るエリアとして、全国でも最も人口減少率・高齢化率の高い中国山地に着目したい。そこは『過疎』という概念が生まれた場所であった。過疎発祥から半世紀を経て、農山村の現場はどのように変容しつつあるのか。超高齢社会を迎える現代社会を生き抜くヒントが隠されているようである」と指摘する。「超高齢化社会のビジョン」の参考が島根県などの中山間地にあるのかどうか。本書の構成はつぎのようになっている。

序章	超高齢社会の地域の自立
第1章	「地域自治組織」にみる新たな地域コミュニティ
第2章	「集落営農」にみる地域ビジネスと地域扶助
第3章	農山村を引っ張る「女性起業」
第4章	「地域型社会的起業」の台頭 住民出資で自立に向かう
第5章	「産業福祉」という発想 道の駅と農産物直売所の進化
第6章	地域産業政策の未来と自治体の役割
終章	地域で仕事を創造する

以下、本書を紹介するとともに、最後に「超高齢者社会」に着実に進みつつある私たちの社会にかかわる問題点と解決への課題を探っておきたい。

2. 現状認識と問題の所在

過疎地を仮に通常の経済原則の世界から取り残された地域と定義すると、そこには経済原則が働きにくい範囲において、「従来の経済至上主義の価値観とは異なる新たな『ローカルの価値』を再構築しているようである」という松永の指摘は重要である。経済至上主義から取り残されようと、人はいくつになっても地域と社会に関わり合いをもちそこに生

きる価値を見出すことが必要であり、重要である。人は生きなければならぬ以上は。

島根県は過疎発祥の地である。1966年、国がもつめた『20年後の地域経済ビジョン』で「過疎」の実態が報告されたが、そのモデルとなったのは島根県益田市（当時は匹田町）であったとされた。この背景には、経済成長の地域間格差と離農の問題があったのである。戦後、半世紀で匹田町の人口は減少の一途であった。そのなかでも、人びとの営みがあったわけで、養蚕、酪農、炭焼き、シイタケ栽培などが行われていた。この担い手は都会ではとくに引退している世代である。こうした事態に注目したのは、松永のような経済学者ではなく小田切のような農業学者であったという。そこには三つの「空洞化」があった。人、土地そしてムラの空洞化である。

松永は「島根県のように、社会動態の変化によってわずか数十年の間に人口が半減した地域は、世界的にみても稀であろう。島根だけでなく、とくに中国山地の西部の小さな町は、この半世紀で人口が半減している」と指摘する。それは反対側にある瀬戸内地域とは好対照と為してきた。必然、市町村合併もきわめて早い時期に進展し、社会インフラの問題も早期に問題化せざるをえなかったのである。こうした農村、とりわけ、限界集落の示唆する問題はやがて都市の問題へと転化するのである。結局のところ、「農村は都市なしでもやっていけるが、都市は農村なしでは立ち行かない」ことになる。松永が政策課題として提示するのは、「農商工連携」（＝「六次産業化」）であり、農業と製造業や小売・サービス業の枠をこえて政策の必要性である。また、それまでの都市化・工業化中心の地域政策・地域産業政策への反省であり、自らのまちづくりやより内発的な地域の取り組みである。この先にどのような「創造的地域社会」のあり方があるのか。そこらあたりに松永の問題意識があろう。松永はそうした問題の解決についての鍵概念をつぎのように提示する。

「創造性」 いわゆる「内発的發展」にとって重要な概念とされる。

「コミュニティ」 人びとの生活基盤としての関係性のあり方が問われている。農村コミュニティにおいて地域人材とは何なのか。

「自立」 と の関係の先にある課題である。

3. 地域自治組織のコミュニティをめぐって

地域問題の処理を行政に依存せず、自分たちで解決しようという「地域自治組織」は中国山地の現場から生まれ、現在、全国の農山村へと広がりつつあるという。地域自治組織は産業分野にも参入するなど、新たな経済主体としても注目しておいてよい。松永は事例として広島県安芸高田市高宮町 高齢化率は4割の川根振興協議会を検討している。この地域は広島県でも人口減少率が最も大きく、また、高齢化率ももっとも高い。同地域に「自らの地域は自らの手で」をモットーとする地域自治組織が立ち上がっていったのは70～80年代にかけてであったとされる。

川根振興協議会の特徴は、「部会制を設け、事業計画の推進に関して、自分たちでできることは行政に頼らず進めていること」であり、松永は「部会制を組織し、住民一人ひとりの役割を明確にしたことは、ローカルガバナンスの点からも特筆すべきことである」と積極的に評価する。同協議会は「エコ・ミュージアム川根」 中学校廃校舎を改造して、宿泊施設とレストランを併設 を起点にさまざまな活動に乗り出した。このなかで最も重要となってきたのが生活基盤インフラの維持・整備であり、スーパー、ガソリンスタンド、デマンドバスの自主運営、デイサービス事業の実施などを行っている。産業振興面では、ゆず果汁の加工などいわゆる「六次産業化」への取り組みも行われている。松永はこうした活動について、「互いの顔がみえる範囲の小

規模な地域だからこそできることなのかもしれない。地縁をベースにしたコミュニティでは、人びとの意識の基層に信頼関係があり、自治や相互扶助に向けた合意形成がしやすい」と指摘する。課題はそうでない場合の応用性である。

松永は2010年の地域活性化センターのアンケート調査からそうした課題を探ろうとしている。結論からいえば、数的にもっとも多いのが町内会を基盤とする自治会であり、川根のような地域自治組織は必ずしも多くないようだ。活動内容も一定ではなく、それぞれの地域の実情に応じた活動が見て取れる。共通の課題は生活インフラの維持である。農協が撤退したあとにその事業を引き継いだ高知県四万十市西土佐村のようなケースもある。こうした活動の維持には、自ら産業おこし集落営農などにかかわる必要もあり、今後の課題でありつつげている。島根県津和野町で始まった集落営農に関しては増加傾向にある。課題は「まとまりながら生産性」をいかに上げるかであり、さまざまな試みがされている。集落営農の法人化も進んでおり、とくに広島県、島根県、大分県あたりで活発になってきているという。このうち、松永は広島県東広島市河内町の「社会的共同経営体」である「ファーム・おだ」の事例を紹介している。平成の大合併が顕著に進んだ中国地方の広島県でも市町村数は従来の86から23へと大幅な減少を示したなかで、ファーム・おだも廃校になった小学校を拠点に校舎内での診療所開業、地元音楽団の活動拠点化、各種教室の開催、営農事業の推進などに取り組んできている。

松永は営農事業について、「オペレーター型の集落営農化によって、女性たちは農作業から解放され、新たな地域活動に向かっていく。実は集落営農の最大のメリットはここにあると、わたしは考えている。『女性の生活の知恵』を米づくりだけにとどめるのではなく、地域資源を活用した商品の開発製造、販

売に向かうことにより、女性たちはやりがいと生きがいを得て、地域に活力をもたらしていく」と指摘する。他方、島根県の事例としては、出雲市佐田町のオペレーター方式と受託方式の有限会社「グリーンワーク」が紹介される。そこには女性たちによる「メリーさんの会」があり、除草に羊を利用せず、羊毛刈り、紡ぎ、洗浄・乾燥、マフラー、靴下、手袋などの手工芸品の製造・販売が行われてきている。この他にも、高齢者などの外出支援サービスなども行っている。農事組合法人ではなく有限会社としたねらいもこうした多彩な事業展開のためであった。

松永はこのような動きを「『生産の場』と『生活の場』が一体である農山村では、『集落』が人びとの社会的なコミュニティの基盤となってきた。近年では、集落営農の法人化を背景に、その意義や価値が大きく変わりつつある。集落営農法人の『社会的協同経営体』としての特質によって、『集落』が地域コミュニティとしての機能を高め、閉鎖的と思われてきた『むら』や『集落』は開かれた空間となってきた。住民の暮らしを豊かにし、地域を創造的な場にしていく地域共同体として機能しているようである」ととらえている。この過程は、「組織の設立」「付加価値向上の取り組み」「交流事業の展開」「経営の組織化」の過程でもある。

4. 女性起業家と地域型社会的企業

農山村で女性起業家の数は増加傾向にあるという。かつては、農協の場＝婦人部や生活改善グループで地域食材の加工販売が行われていたが、いまは自分で収入を得て、なおかつ地域の活性化につながる意識の下で、女性が活躍するようになってきている。具体的には直売所、加工場、レストランなどである。こうした事例を通して、松永は「農村女性たちが直売所や加工場を作り、事業として営むのは、単に地域活性化や農業振興だけが目的

ではないことがわかる。そこには高齢化した地域社会における自分たちの居場所づくり、コミュニティづくりへの希求がある。年老いても『あそこに行けば仲間に見える、笑い合える』という場が欲しい、作っておかねばならない、という農村女性たちの切実な思いが起業の原動力となっているのである」という地域の声を紹介する。

重要なのは、たとえば、島根県益田市匹見町での特産物である「わさび」、そして「なめこ」への取り組みであり、その結果としてあるいはその過程としての「過疎の町」から「交流の町」への変貌なのである。そこにあるのは「生きがい」と「働きがい」の交差であり、交流を生み出す、単なる思い付きではない、さまざまなイベントの連続開催であり、農産物の加工への試みである。そして、さらに重要なのは「人口減少と高齢化が進む中山間地域では、新たな仕事の創造、誰も長く働き続ける」ことなのである。女性のリーダーシップに改めて着目すべきである。松永も「女性によるリーダーシップが地域を変える」と主張する。そして空間として強調されているのは廃校となった学校校舎なのである。

起業文化ということでは、松永は「石見地方はとりわけ女性たちの自立心が旺盛だといわれ、女性起業が盛んな土地柄である」と歴史的な重さの重要性も強調している。農産物加工における起業形態には、「小さな加工」、「地域的資源活用による加工」、「農商工連携による加工」がある。いずれも「身の丈に合ったところ」から創業され、組織形態は任意組合から創始され法人化されたところまであり、資金は何らかの公的支援を受けているところも多い。市場は地元のイベントを中心に「地域密着型」がほとんどだが、法人化しているところでは「全国市場型」となっている。松永は女性のリーダーシップを強調しているのは先にみたとおりであるが、女性起業家の台頭の外在的要因について「第一に、産業構造の変化によって女性の場が縮小したことが拳

げられる。かつて農村女性たちの主要な職場であった縫製工場の閉鎖・縮小に伴い、病院や介護施設を除いて女性たちが働ける場はほとんどなくなってしまった。とくに山間地では安価な土地と労働力に支えられ、繊維工場を中心に女性就業の場が多くあった」と指摘する。たとえば、島根県でみても、繊維（衣服を含む）の事業所数は1990年にピークとなり、わが国繊維産業の空洞化に伴い、島根県内の繊維関連雇用者数は大きく失われる結果、パート就業形態が主であった女性たちの所得喪失となった。彼女たちが起業家層を形成したのである。

松永はそうした女性起業家などの先にある事業形態として「地域型社会的企業」を取り上げ、かつての「たたら町」であった島根県雲南市吉田町の事例を紹介している。吉田町も他の山間地と同様に人口減に苦しむなかで、村民たちは自分たちが出資して企業を立ち上げ、地元資源による地元商品を開発に乗り出した。「吉田ふるさと村」は村、農協、商工会、森林組合などと村民たちの共同出資の農産物加工・販売の会社である。のちに、廃止路線となりつつあったバスの運用も引き受けている。吉田ふるさと村は営利企業ではあるが、その収益を自分たちの村の問題解決にも積極的に投下している。また、食品関連のシンポジウムの開催によって人集めと自分たちの事業の知名度を上げるなどさまざまな取り組みも見られてきた。そこにあるのは、自分たちの歴史的固有性＝文化の積極的活用である。この事例は年に一度だけ再現される「たたら」製造実演であり、こうした自分たちの歴史的蓄積を利用することで「鉄の歴史村づくり」を行い、村全体を博物館にすることを念頭に、「鉄の歴史博物館」をオープンさせている。これは単に観光客を呼び込むことで観光業振興に繋がるだけではなく、わたしたちの現在の生き方そのものに再考を促す機会を提供しているのではあるまいか。ここに地域ビジネスのじっくり・ゆっくり・しっ

くりとした「あり方」があるのではないか。起業家的マインドが必要であるのは、自分たちの課題の解決においてビジネス感覚もまた重要であることを示唆している。

山間地のビジネスということでは、各地で生まれた「道の駅」や「農産物直売所」がある。従来の農協というお役所的マインドとお役所的に硬直した組織では、農産物加工や流通に限界があり、農産物直売所は自分たちと消費者を直接結びつけることで双方に大きな刺激を与える役割もある。こうした結果として、レストランの併設など農産物直売所や道の駅もまた「進化」してきた。松永は産業と福祉を融合させようとしてきた広島県北広島町の取り組みを紹介している。公設公営方式の「舞ロード」は通常の農産物販売だけではなく、パークアンドライドの駅として機能を高め地域の交通問題を緩和させ、また、広島市内のホテルを会場として出張産直事業も展開している。とはいえ、地域の農業者の一層の高齢化によって集荷などにも問題がでてきたことから、その人たちの買い物難民化のために配送サービスもあり、光ケーブルネットで「産直システム」の構築も進めてきている。松永は「舞ロードの事例は、中山間地域の産業振興における福祉視点の必要性、また町の駅がその取り組みの中心になることへの有効性を示している」と結論付けている。

松永はこのような事例を通して「産業福祉」とう考え方を重要視する。そこにある中心的思想は所得の確保を通じた健康維持や社会との連携維持である。産業空洞化を「誇りの空洞化」に至らしめないためには産業福祉の考え方が重要であるというのである。必然、自体体の産業政策のあり方はこの点からも再検討されるべきである。松永自身はこの視点から自治体のビジョンづくりに言及しているが、より本質的に大事なのがそれが住民たちから内発的に出てきたものであるのかどうかであろう。松永も「2000年以降、基礎自治体の産業政策は地域の実情に応じて大きく変わり

つつある。……従来の『上から』政策とは異なり、担当職員が『現場』に深く分け入り、自らの思いを政策に込めて、具体的なプランを住民とともに進めていくようになった」と指摘する。要するに、予算の余裕もなくなり、人口も減って初めて、当たり前の政策作成が当たり前のように行われるようになったのである。問題はよい意味でも悪い意味でも、かつてのような地縁血縁での人材採用からそのようなプランづくりの担い手が適材適所的に山間地に現れるかどうかである。Uターン人材の活用もその一つであることは言うまでもない。

5. 先進事例とは何かをめぐって

福島原発事故後の東京電力の内部をめぐる動きをみても、ため息が出そうなくらいに、そこにはカイシャ（会社）論理があっても、シャカイ（社会）論理が著しく欠如した組織のあり方が改めて浮き彫りになった感がある。松永は最後に政策課題についてふれているが、地域の問題はあらためてわたしたちの社会感覚の上に解決を探るべきであるとすれば、まずは、わたしたちの社会感覚が問われるべきである。この意味では、日本の今後の社会を先取りした問題をすでに抱え込んでいる中山間地はまちがいもなく、都市に住んでいようが、私たち自身の問題である。とりわけ、地域とは何であるのか、このことを考えてみるべきなのである。産業と生活の関係、そこに地域を入れ、助け合い、支え合い、をどのようにして地域内で完結させるのか。

そこに必要なのは、経済的論理だけではなく、経済社会的論理である。松永も「人間関係や社会経済の諸層は、取引や交換を前提とする市場経済・資本主義の枠組みだけでは説明できない点が多い。……人間生活や人間社会のかなりの部分は、必ずしも『見返り』を期待しない贈与や相互扶助の行動で成り立っている」と指摘する。かといって、見返りを

期待しない非営利的親切行為だけでも、わたしたちの社会は成り立ってゆかないのである。「地域ビジネス」という概念を松永が上げているのもそのためである。ただし、そうした地域ビジネスを息長く継続させる原動力は市場原理的思考だけではなく、自分たちの地域への思いであることは間違いがない。そうした地域ビジネスの有力な主役が女性であるのもまた、そうした地域ビジネスのあり方を示唆しているのである。そこにこそ、わたしたち都会に住む者たちが見失いがちの「先進性」

かつては当たり前であったろうが があるともいえよう。条件が不利な中山間地だからこそとってしまえば、だれも自ら有利な条件を選ぶことができなかつたといわれそうだが、それゆえに、あるいはそのために多くの工夫が生まれたともいえる。松永が上げた事例の多くはこのことを示唆している。松永が提出したいいくつかのモデルが果して四国、九州、そして東北などの地でどのような活用されるのか。今後の課題はそこらあたりにあるように思われる。